

コロナ禍の地域経済活性化に関する論点

地域調査部 加賀林 陽介(現 九州支店)

要旨

- コロナ禍の経済落ち込みと回復は、地域毎に差があり、地方に比べて都市の打撃が大きかった。企業にとり、コロナ禍を経て地方の魅力は高まったものの、地方への拠点移転が目立って起きているわけではなく、企業誘致を進めるためには、税や補助金の優遇のほか、人材の確保のしやすさが必要だ。
- 地方の企業は、大都市圏からの移住者に対して期待する一方、副業やテレワークでの人材活用には関心が薄いが、人材を引きつけるアピール材料として意識すべきである。
- 全国的な最低賃金引き上げは、地方の人手不足の一因と考えられる賃金格差の縮小を促すため、妥当である。自治体手続のデジタル化・オンライン化が地域全体の生産性を高めることに期待が大きい。地方に人や企業を呼び込むためには、官民それぞれが様々な対策をとる必要がある。

本稿では、コロナ禍の地域経済活性化に関する論点を、地域経済統計、独自のアンケート調査を踏まえてまとめることを試みた。

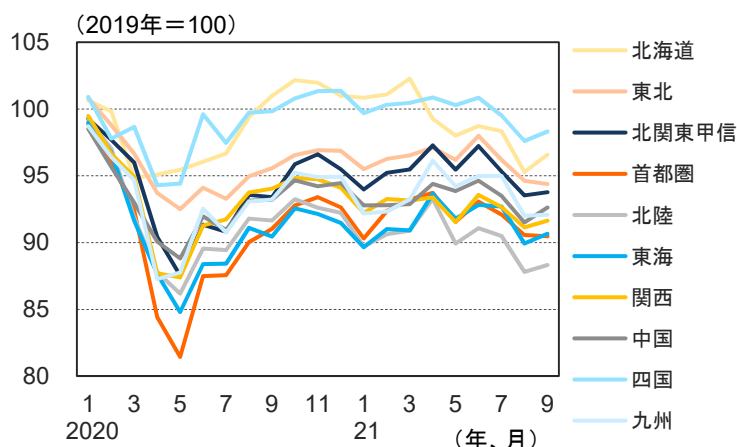
1.コロナ禍の地域経済～都市部経済に打撃～

地域経済を包括的に示す指標としては、県民経済計算があるが、年次のみ公表で月次・四半期の数値はない。公表に時間がかかり、現時点の最新版は2018年度である。小売売上、鉱工業

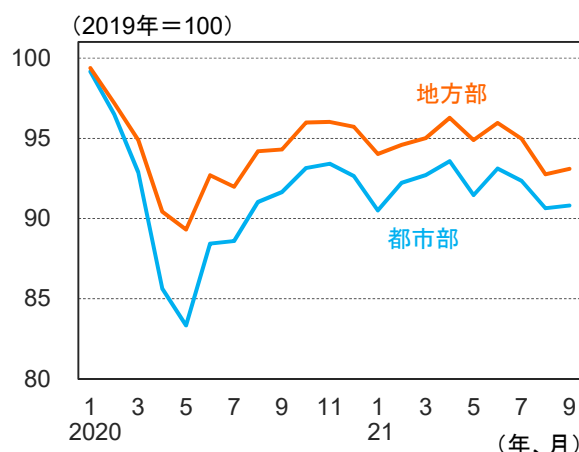
生産など、速報性が高く足元までの動きを示す統計は個々にはあるが、包括的かつ速報性のある統計はないため、内閣府の地域担当部署が作成している「地域別支出総合指数」を合成して、包括的な指標を試算した。ただし、輸出入と移出入、政府消費が含まれていない点には留意する必要がある。

こうして作成した指標により消費+（設備、住宅、公共）投資の動きをみると、全地域共通でいえるのが、緊急事態宣言が最も実効性をもった2020年5

図表1-1 消費+投資の推移(地域別)



図表1-2 消費+投資の推移(都市・地方別)



- (備考) 1.内閣府「地域別支出総合指数」「県民経済計算」を用いて試算
2.2018年度の県内総生産の需要構成に基づき、消費、設備投資、住宅投資、公共投資の各指数を合算。外需、移出入、政府消費は含まない
3.地域区分のうちブロック別は当行「設備投資計画調査」に準ずる
4.都市・地方別は、都市部＝東京、神奈川、埼玉、千葉、愛知、京都、大阪、兵庫の8都府県 地方部＝都市部以外の道県と本稿では定義

月に大きく落ち込み、その後新型コロナ感染一段落と、GoToキャンペーン等で持ち直し、2021年に入ってからほぼ横ばい圏内だったものの、感染再拡大の影響で8月にかけて再び弱含んだということだ(図表1-1)。

ただし、落ち込み幅と、その後の回復で新型コロナ感染拡大前(ここでは2019年平均を新型コロナ感染拡大前の定常状態と仮定)の水準に対してどこまで回復したかには違いがある。

この指標では、2021年上半期は北海道と四国はほぼ新型コロナ感染拡大前を回復していたことになる。消費の落ち込みが相対的に軽微であったこと、公共投資が堅調であったことが要因だ。一方で、東京を中心とする首都圏は、消費の落ち込みが最も大きかった。

図表1-2は図表1-1と同じ指標の地域区分を都市部・地方部に集約したものだが、概して地方部より都市部の方が落ち込みが大きく、足元でも都市部の方が新型コロナ感染拡大前の水準との差が大き

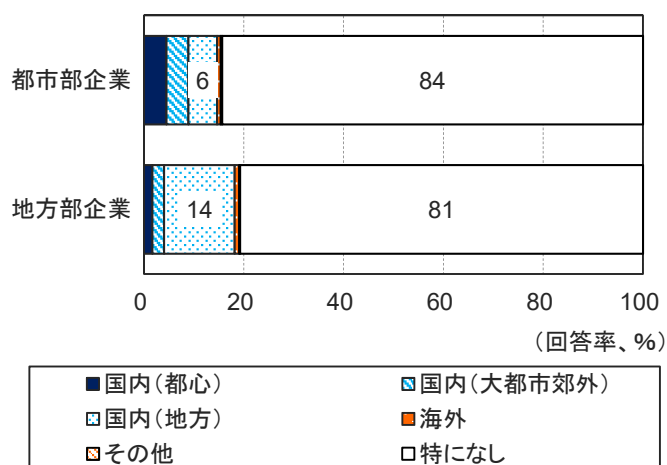
い。その理由は、消費の落ち込みが大きく、地方部の方が公共投資が堅調であるということだ。さらに、構成として都市部は消費、地方部は公共投資のウェイトが相対的に大きいことが要因として挙げられる。

2. コロナ禍を経て地域の魅力は増したが移転は未だ

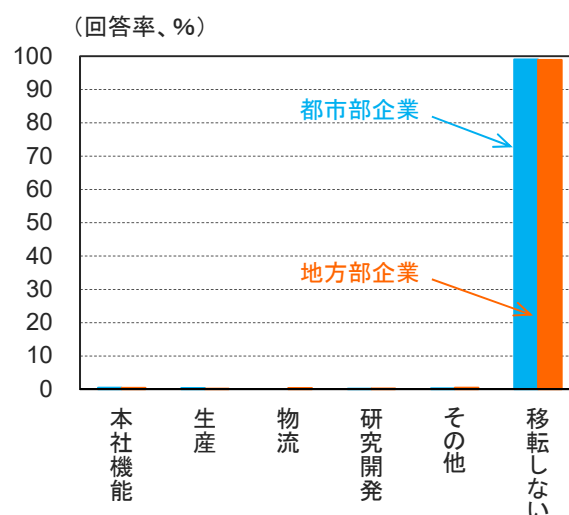
では、こうした都市部と地方部でのコロナ禍の経済的影響の違いが企業行動に影響を及ぼしたのであろうか。

当行が行った中堅企業対象の調査(2021年6月調査)によると、約2割の中堅企業が、コロナ禍を経て魅力が増した地域があると回答している(図表2-1)。地方部企業では、14%が「国内の地方」だと回答している。しかしながら、実際に移転を決定したかを確認すると、「移転しない」という回答が大半という状態である(図表2-2)。ただし、新型コロナの影響が長期化すれば、動きに変化もあり得る。

図表2-1 新型コロナ感染拡大後最も魅力が増した立地



図表2-2 コロナ禍を理由に決定した都市圏から地方圏への事業拠点・機能の移転



(備考)1. 当行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果(中堅企業)」(2021年6月)により作成

2. 都市部、地方部の区分は図表1-2と同じであり、都市部企業、地方部企業とはそれぞれ都市部、地方部に本社を置く中堅企業を指す。次頁以降同じ

3.企業立地には人材が必要

2.では企業の地方移転がそれほど進んでいないことを示したが、実際に地方への企業の移転を推進するためにはどうしたらいいだろうか。地方への企業誘致を進めるためには、どのような課題があってどのような政策を行うべきであろうか。ここでも当行調査結果をもとに考えてみたい。

当行が行った中堅企業対象の調査(2020年6月調査)によると、中堅・製造業が自治体の工業団地入居の際に重視することは、「税の優遇・補助金」という経済性を求めるものが一番多く、それについて「人材の確保しやすさ」が多い(図表3-1)。「税・補

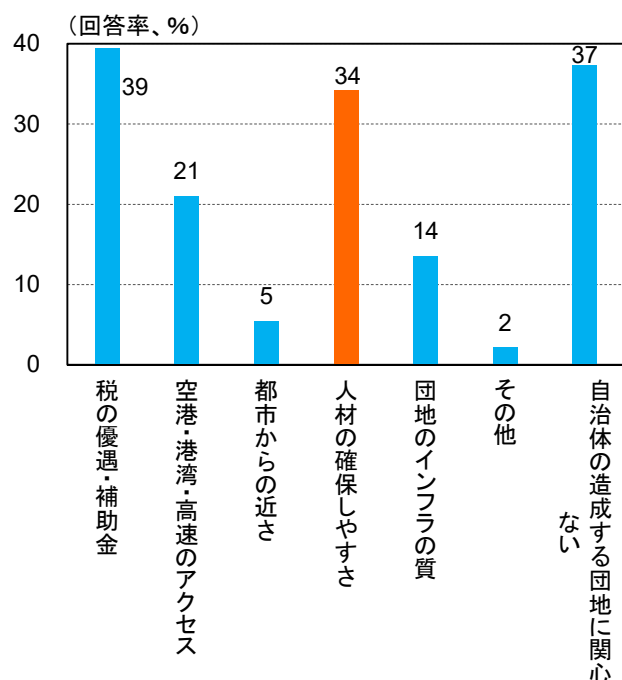
助金の制度が充実していても、ワーカーの確保に不安があれば、企業の目を引くのは難しくなる。

また、海外拠点を国内回帰させ地方に移すことを考えた際の課題・問題点では、「人件費の高さ」「労働者の不足」の回答が目立つ(図表3-2)。アジア等の海外拠点でのメリットと裏表の要素が現れているといえる。

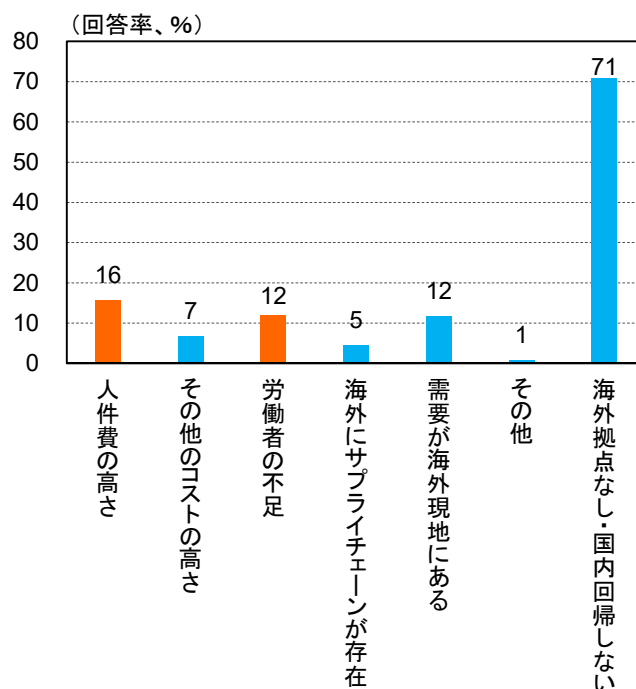
こうしたことから、企業誘致・国内回帰を考える際には、人材確保の問題は切り離せないことがわかる。

新型コロナ感染拡大前には生産年齢人口の減少という構造的な問題から、全国的に人手不足が問題となっていたが、今後も、企業立地に大きな影響を及ぼすことになる。

図表3-1 自治体が造成する産業団地・工業団地への入居を検討する際に重視すること(製造業)



図表3-2 海外拠点を国内回帰させ地方に移すことを考えた際の課題・問題点(製造業)



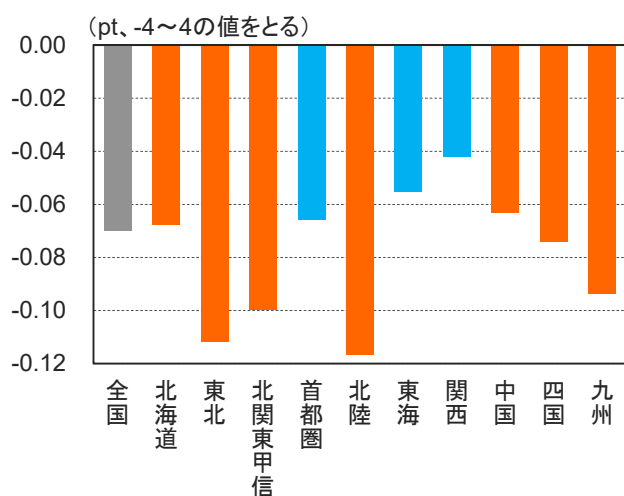
(備考)1.当行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果(中堅企業)」(2020年6月)により作成

2.図表3-1、3-2いずれも、2つまでの複数回答

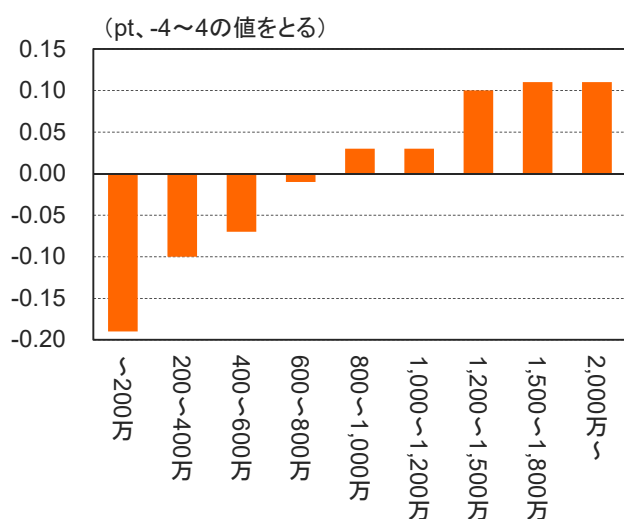
4.住民満足度は地方で大きく低下

前項までは企業の観点からコロナ禍の影響をみてきたが、本項では、個人の観点からみる。各地域の住民の生活満足度は新型コロナ感染拡大を受けてどのように変化したのであろうか。

図表4-1 新型コロナ感染拡大前後の住民満足度の変化(地域別)



図表4-2 新型コロナ感染拡大前後の住民満足度の変化(世帯年収別)



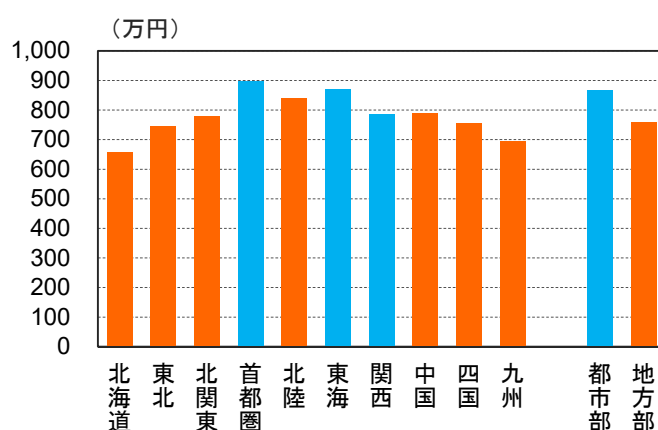
(備考4-1、4-2) 1.当行が2020年9月に実施した30,000人対象のインターネットアンケートによる
2.回答者が自身の新型コロナ感染拡大前後の生活満足度を1~5で評価し、差分をとり集計

図表4-1、4-2は、当行が2020年9月に全国30,000人超の個人に対して行ったインターネットアンケートの結果を加工したものである。生活満足度を新型コロナ感染拡大前後の2時点で、5段階で答えて下さい」という趣旨の設問に対する回答を、当行で差分をとって集計した。

3大都市圏に比べそれ以外の地域の方が、新型コロナ感染拡大前から感染拡大後への生活満足度の下がり方が相対的に大きいことがわかる(図表4-1)。また、年収が低い世帯の方が満足度の下がり方が大きく(図表4-2)、総務省の統計によれば、平均世帯年収は都市部に比べ地方部で低いことがわかる(図表4-3)。誤解を恐れずに言えば、新型コロナ感染拡大の影響が低所得層に相対的に大きな打撃を与え、低所得層の比率の高い地方で住民満足度が大きく下がった、という側面もある。

ここでは世帯年収で区分したが、学歴や、テレワーク浸透度合いの違いで分けても同じようなグラフを描くことができる。新型コロナ感染拡大の影響を受けやすい属性の住民の比率が地方で高いことから、住民満足度の観点でコロナ禍の打撃が地方で相対的に大きかったものとみられる。

図表4-3 地域別平均世帯年収(2019年)



(備考) 1.総務省「全国家計構造調査」により作成
2.4人世帯
3.地域区分は図表1-1、1-2と同じ

5. 地方部企業は大都市圏からの移住者に期待

3.では、企業立地にとって人材の問題が重要である点を指摘したが、これを踏まえて本項では、地域での人材の活用のあり方について考えてみよう。当行が行った中堅企業対象の調査(2021年6月調査)によると、大都市圏人材の活用としては、地方部企業が「地方への移住希望者」に期待しているという期待通りの結果となっている。逆に、送り出し側の都市部企業の期待は低い。また、副業、リモート参加、出向者に対する期待は多少ある程度にとどまっている(図表5-1)。

企業にとってのテレワーク・在宅勤務のメリットとしては、都市部企業では「通勤手当削減」「オフィス維持コスト削減」があるものの、地方部ではそれらの点でメリットが小さく、消極的な態度がうかがえる結果となっている(図表5-2)。

地方部企業が長期的な人手不足に対応して優秀な人材を獲得しようと思ったら、もう少し様々な方法での人の使い方を考え、テレワーク・在宅勤務可能

なことをアピールしていくような積極姿勢が必要なのではないだろうか。

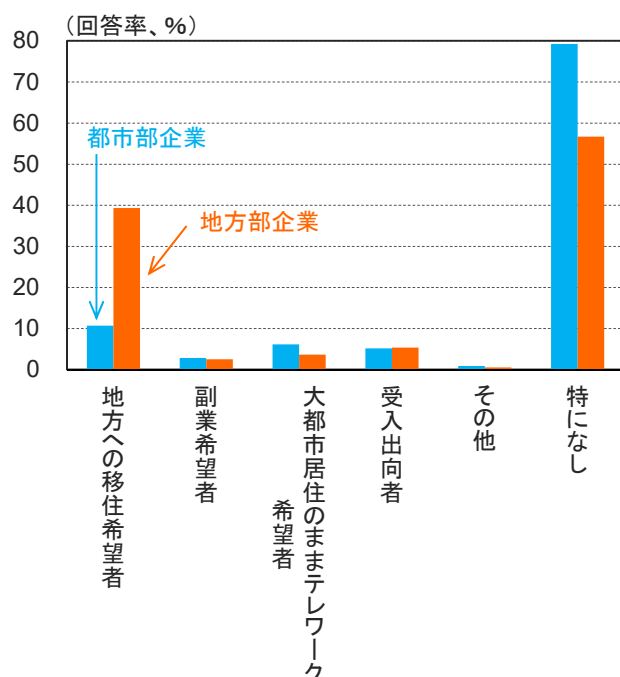
6. 最低賃金一律引き上げは地方にインパクト

最近の地域の雇用に関しての大きなトピックスとしては、最低賃金の一律引き上げが挙げられる。

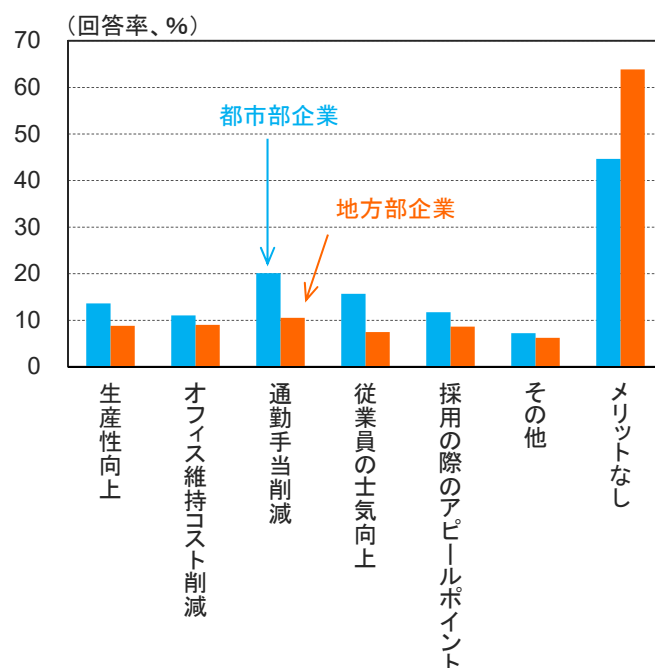
政府は、最低賃金を全国平均で1,000円に近づけることを目標としており、コロナ禍の2020年度は引き上げを見送ったものの、2021年度には、基本的に28円、一部の県ではそれ以上(最高32円)の引き上げが行われた。当然、上昇率をみると最低賃金水準の低い県で高くなっている(図表6-1)。島根県は最低水準のところから32円引き上げられたので、上昇率は全国1位である。逆に、東京都、神奈川県は水準が全国1、2位のところで28円の引き上げなので、上昇率は全国最低となった。

最低賃金の格差(最高県/最低県)は、地域間の物価差を加味するとやや縮小するが、大きくは変わらない(図表6-2)。仮に、物価差のほか、例えば不動産取得に関する価格差を反映することができ

図表5-1 今後、大都市圏の人材活用を図る上で期待するもの



図表5-2 テレワーク・在宅勤務を実施するメリット

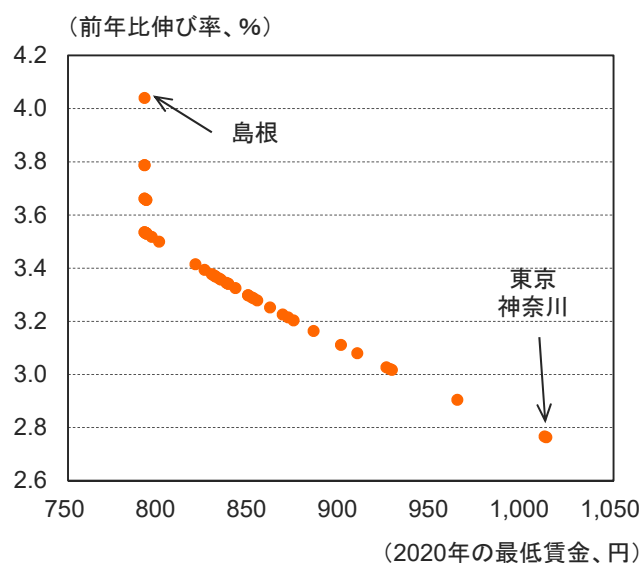


(備考) 1. 当行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果(中堅企業)」(2021年6月)により作成
2. 図表5-1、5-2いずれも2つまでの複数回答

れば、格差はもう少し縮小し、実感に近付くのかもしれない。

地方の低賃金は企業にとって魅力的ではあるが、逆に若者などが地方を離れる要因ともなっているため、格差縮小方向への誘導は妥当とみられる。

図表6-1 2021年度最低賃金引き上げ率



(備考)厚生労働省により作成

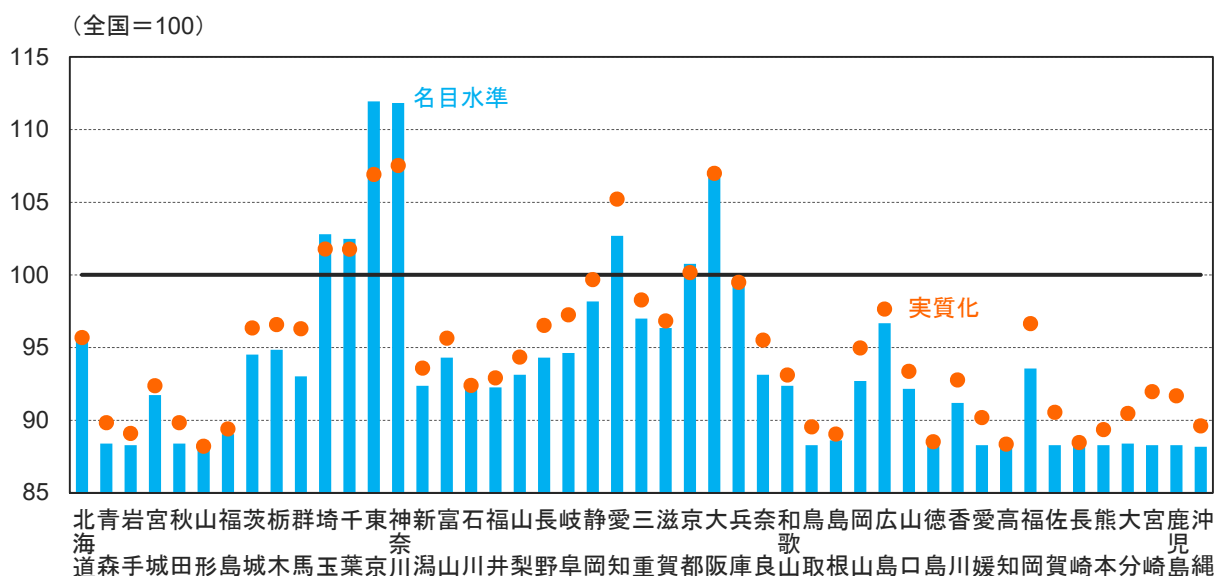
7.自治体手続のデジタル化・オンライン化は地域の生産性を高める

地方部企業ではテレワークへの期待は高くない一方で、地元自治体のデジタル化・オンライン化への期待は比較的高い。コロナ禍を契機とした地域活性化に向けて、最低賃金とともに、政府による取り組みが期待される分野である。

当行調査結果のうち、自治体手続デジタル化・オンライン化に関するものを図表7-1、7-2に示した。

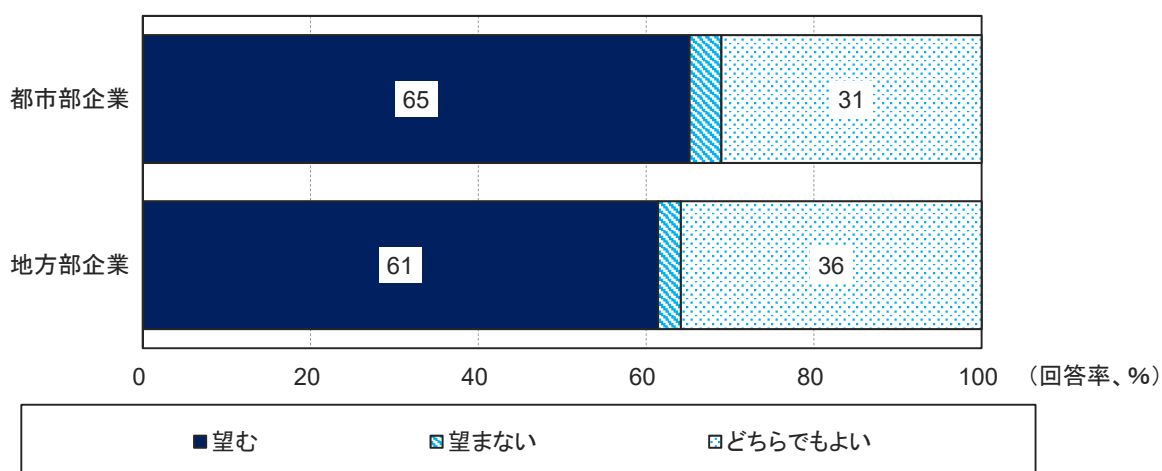
中堅企業には、地元自治体の手続のデジタル化・オンライン化を望む声は多く(図表7-1)、それが自社の生産性を多少なりとも高めると認識されている(図表7-2)。特に都市部中堅企業にその傾向が強く、地方の自治体の電子化が都市部の企業を引きつける可能性が期待される。様々な届出、許認可、入札準備など、企業側の手間を効率化できる事柄は多そうである。

図表6-2 2021年度最低賃金水準(名目と実質)



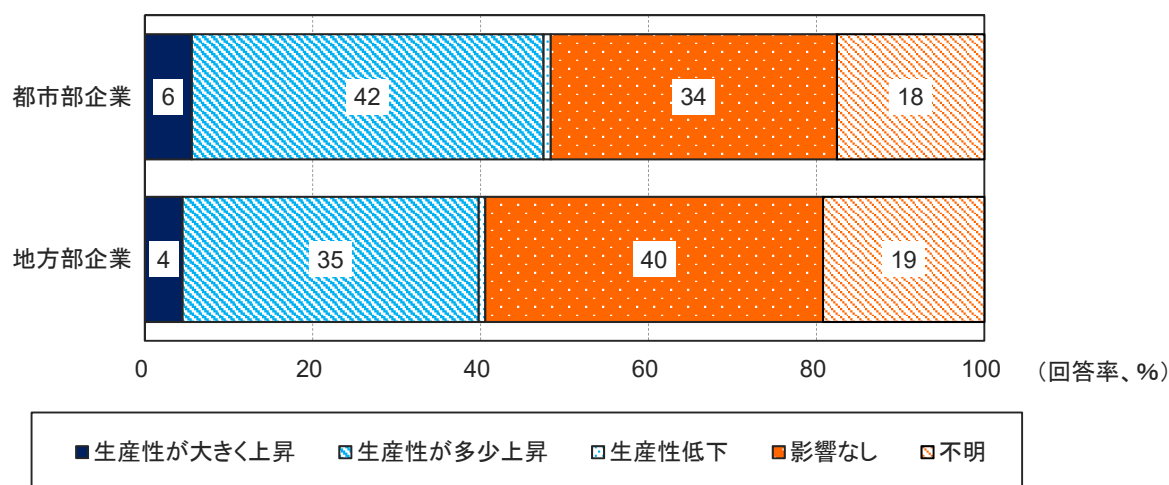
(備考) 1.厚生労働省、総務省により作成
2.2019年の小売物価地域差指数を用いて実質化

図表7-1 地元自治体の手続等のデジタル化・オンライン化への希望



(備考) 当行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果(中堅企業)」(2021年6月)により作成

図表7-2 地元自治体の手続等のデジタル化・オンライン化が自社の生産性に及ぼす影響



(備考) 当行「特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果(中堅企業)」(2021年6月)により作成

8. 地方へ人や企業を呼び込むには官民で様々な施策必要

地域経済を活性化するための施策に関する論点として、本稿では、テレワーク・在宅勤務の普及、最低賃金引き上げ、自治体手続デジタル化・オンライン化を例示した。無論、ここに挙げた項目だけで全てが解決するという類いのものでなく、地域経済活

性化のためには考えなくてはならない論点は無数にあらう。

施策は総合的に考える必要があり、官民それぞれの立場から様々に行う必要がある。

©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

Tel: 03-3244-1840

e-mail(産業調査部): report@dbj.jp